

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	ボランティアセンター運営事業			
予算科目	3 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	ボランティアを希望する一般市民			
根拠法令等				
事業の目的	伊予市社会福祉協議会に「ボランティアセンター」を設置して、ボランティア相談窓口事業、ボランティアコーディネート推進事業等を実施することにより、助け合い、支え合いのボランティア活動の普及、推進に努める。			
事業の内容	ボランティアの仲介、ボランティア相談窓口の設置、ボランティア講座の開設、ボランティアグループの連携強化			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	地域の需要に沿ったボランティア活動の必要性の把握並びに啓発強化			
改善策の 具体的 取り組み	新たな拠点を生かして、より一層市民への周知をはかり、より多くのボランティア活動へ助力していく必要がある。このことから、広報活動及びイベントの開催に務め、仲介件数の増加に務める。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	2,847	3,381	3,000	3,112
	人件費	244	238	1,193	238
	合計	0	3,619	4,193	3,350
人件費 内訳	人工数	0.03	0.03	0.15	0.03
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	244	238	1,193	238
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,091	3,619	4,193	3,350

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
ボランティアセンター運営補助金	千円	920	1101	5505	1101

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	800	800	800	0	0	2,400

成果指標				
成果指標	ボランティア仲介件数			
指標設定の考え方	一般への周知を図り、ボランティアをしたい人とボランティアが必要な人の仲介を積極的に行うことが必要であるため。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	40	40	0	0
実績	26	30	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	周知活動などによって、25年度は26件、26年度は30件と増加した。ボランティアに関する相談件数は40件と増加しており、関心の高まりが伺える。また、ぽかりんサロンの開催や講座の開催によって新たなボランティアグループの立ち上げ及び積極的な活動参加につながった事例もあり、事業が効果を上げつつある。新たな拠点を生かして、市民への一層の浸透をはかり、より多くのボランティア活動へ助力し、今年度は中山地区・双海地区での移動サロンを開催し、更なるボランティアに対する活動の普及、推進に努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	個々で活動していたボランティアサークルの連携を図り、活動報告の発表や交流の機会を設けたり、ぽかりんサロンを自主運営させるように、若手スタッフの勧誘や支援を図り、社会福祉を担う人材の確保と育成を推進している。その手段の一つとして、ボランティアに興味や関心のある方を、ボランティアセンターに来ていただき、新しく仲間づくりができる事業を企画している。また、積極的に地域に出向き、社会福祉活動を通じて、地域の問題解決にも寄与している。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	ボランティア活動の普及、推進の成果とともに、社協の指定管理者としての施設の運営・活用状況についても事業効果を図る必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。